

1	審議会名	市民による事業評価（地域リーダーの育成 第2回）
2	日時	平成25年4月9日（火） 午後1時30分から午後3時30分まで
3	会場	上田市役所 南庁舎5階 第3・4会議室
4	出席者	大井定雄TL、関美佐子STL、杉村理恵子委員、鈴木 永委員 西沢宗夫委員、宮之上孝司委員、宗田光一委員、矢島康夫委員 柳沢裕子委員、山田英喜委員
5	市側出席者	山宮市民参加・協働推進課長、鳴沢福祉課長、神林中央公民館長 倉沢塩田公民館長、綿内川西公民館長、北沢市民参加・協働推進担当係長 小泉市民参加・協働推進担当係長、深町健康福祉調整担当係長 工藤塩田公民館次長、上原川西公民館次長 中村行政改革推進室長、西沢行政改革推進係長、他行政改革推進室2名
6	公開・非公開等の別	公開
7	傍聴者	2人 記者 0人
8	会議概要作成年月日	平成25年4月22日
協 議 事 項 等		
1	開 会	（中村行政改革推進室長） ・異動職員紹介
2	チームリーダーあいさつ	（大井チームリーダー） ※以下、チームリーダーを「TL」、副チームリーダーを「STL」
3	議 事	<p>（1）前回会議録の確認</p> <p>・修正なく承認</p> <p>（2）評価対象事業の説明</p> <p>ア 「地域づくりコーディネーター養成講座」について</p> <p>・資料に沿い、山宮市民参加・協働推進課長から事業概要について説明</p> <p>・委員から事前に出された質問に対し回答</p> <p>（質問事項）養成講座の受講者アンケート結果、事業費の内訳等について説明願いたい。</p> <p>（事務局） 事業費は、長野大学への委託料として年50万円。その内訳は、平成24年度については、講師料として約48万円、その他、会議費、消耗品に支出している。</p> <p>講座参加者は、平成22年度47人、平成23年度14人、平成24年度16人。</p> <p>講座修了後のアンケート結果については資料のとおりだが、それぞれのご意見を次年度の運営の参考にしている。</p> <p>（質問事項）講座受講者が年々減少しているが、講座内容の見直し等はされたのか。</p> <p>（事務局） 前年度のアンケート結果を参考にしながら、委託先の長野大学と講座内容を検討している。また、一度受講された方にも参加の案内等しているところ。</p> <p>（質問事項）このような講座内容は、社会教育分野における生涯学習でも可能なのではないか。</p> <p>（事務局） ご指摘のとおり、地域づくりとは、まさに人づくりであると考えている。公民館等の講座でも同様の内容で開催は可能と考えるが、市民協働を担う市民参加・協働推進課として、先ず、この講座を開催したところ。</p> <p>（質問事項）大学の講義のような内容では、魅力が薄いのではないか。</p> <p>参加したくなるプログラム構成が必要なのではないか。</p> <p>講座開催時期（8～3月）を再考する必要があるのではないか。</p>

(事務局) 講座内容、開催時期については、前年度の結果も踏まえながら、長野大学と検討しているところ。今後、ご提案があれば参考にさせていただきたい。

(質問事項) 受講修了者の活躍の場、機会の確保も必要なのではないか。

(事務局) 受講修了者の中には、実践の場となる「わがまち魅力アップ応援事業」を活用した地域づくりに取り組む方も現れている。

このような事業も活用しながら、広く地域づくりに関与されることを期待している。

(質問事項) そもそも「地域内分権」とはどのようなもので、どのような狙いがあるのか。また、地域内分権は見直すべきと考えるが。

(事務局) 地方分権の進展に伴い、地方自治体は自己責任・自己決定による地域の個性と特色を生かしたまちづくりや行政経営が求められている。また、自律的な行政経営や地域経営を進めていくためには、どのような考えでどのようなまちづくりをするのかを明らかにするとともに、市民の皆さまが市政に参画するための基本的な考え方を始め、まちづくりに関し、的確に判断、決定できる条件や仕組みの整備が必要になっている。

このような中で、上田市は旧4市町村による分権型合併を選択し、新市建設計画において「行政まかせにしない住民主導のまちづくり」、「小さな単位を大切にする一体的なまちづくり」など、市民の参加と協働による新たな視点を持って取り組んでいるところ。こうした取組を市民の皆さまと進めることで、地域内分権の目標である「地域の個性や特性が生かされ、地域力が発揮されるまちづくり」を目指している。

また、地域内分権については、市の方針であるため現時点では見直す考えはない。

新生上田市のまちづくりの基本方針として取り組む地域内分権については、各ステージ(第1ステージ～第4ステージ)を設け、段階的に取組を進めている。これまで、地域自治センター、地域協議会の設置やわがまち魅力アップ応援事業の創設、自治基本条例の制定など、第3ステージまでの取組を進め、平成24年度からは、最終の第4ステージを迎えた。

(質問事項) コーディネーターの養成は座学では無理なのではないか。

(事務局) 地域づくりに関心をお持ちの住民の皆さまにも講座を通して更なる地域づくり活動へと発展させていただきたいと考えている。また、講座を通して住民相互のネットワークづくりや情報交換の場づくりの機会も提供できるものと考えている。

#### ・以降、審議

(T L) 事業についての概略を説明いただいたが、他に質問はあるか。

(委員) コーディネーター養成講座の修了生が66人とのことだが、実際にコーディネーターとして活躍されている方は何人いるのか。

(事務局) 活躍されている方の実数は、把握していない。

(委員) 自分は、このコーディネーター養成講座を受講した。平成22年には47人の受講があり、講座をとおし横のつながりができてきているので、講座の趣旨はある程度達成されていると感じている。特に平成24年度は、自治会活動に携わっている方も多く受講され、継続的に受講されることを期待しているところ。

(委員) この講座を受け、受講後「コーディネーター」として活躍できるだけの内容だったと感じているか。直ぐに「コーディネーター」として実践できるものなのか。

(委員) これまで、自分たちの枠の中だけの活動に留まっていたものが、養成講座を受講することで他の団体にも働きかけるきっかけにもなり、一定の効果はあったと感じている。また、初回受講生の半分程度の方は、それぞれの地域で、実際にご活躍されている。

(委員) 市が目指している「コーディネーター」となるには、かなり勉強しないと実際に活動するのは難しいのではないか。地域の活性化を担い、コーディネーターまで行う者を養成するには座学では無理なのではないか。

- (T L) この養成講座をとおし市が養成しようとしているのは、委員が言う「コーディネーター」なのではなく、地域のリーダーの養成なのではないのか。
- (事務局) 講座の名称が「コーディネーター養成講座」となっているが、その内容は、将来的には委員の言う「コーディネーター」として活躍していただければとも考えているが、地域のリーダー、活動の中心となっただけの方のひとつのきっかけとなることを期待しているもの。
- (委員) この養成講座を複数回受講されている方はいるのか。
- (事務局) 2名の方が2か年受講されている。
- (委員) 市としても、修了者には認定書を発行するなどしなければ、他の方はコーディネートに依頼することもできないのではないのか。受講するだけでなく、市としてもフォローすることも必要なのでは。
- (事務局) これまでも、修了証として受講者に渡している。
- (委員) 講座の内容も、受講者が是非次回も受講したいと思う内容に改めていく必要があると感じた。また、修了生の活躍の場を行政として整理する必要もあると思う。
- 更に、8～3月の開催時期は、次年度につなげていく意味でも再考が必要なのでは。
- (事務局) これまでは、比較的参加しやすい時期と考え8～3月に開催してきた。しかし、より良い時期があればご意見をお聞かせ願いたい。
- (委員) 「コーディネーター」を養成したいのであれば、受講料を取るなどして講座内容を充実すべきであるし、受講対象者も市民に限定するのではなく、「コーディネーター」になろうとする方を対象にし、修了後は多少なりの報酬も支給するぐらいのことまで考えないとやりがいを持った「コーディネーター」は養成できないのではないのか。
- (T L) 自治会などの役員になりこの講座を偶然受講した方の中にも、その後の自治会活動に活かすことができている場合があるのではないのか。
- 市として、この事業の目的としているものは何か。
- (事務局) ひとつは、この講座をとおし、地域の中で連携をサポートすることのできる人材を育成する目的もあるが、他として、地域づくりにより参加をしていただきたい、他の地域の方とネットワークを広げていただきたい、という狙いも含まれている。
- (T L) いわゆる「コーディネーター」を養成するのか、地域で活躍できる人のきっかけを作りたいのか、目的がはっきりしていないと、講義の内容もあいまいになってしまうと思う。
- (委員) 違った視点からの質問になるが、この講座の参加定員はあるのか、また、参加人数ほどの程度を期待していたのか教えていただきたい。
- (事務局) 定員は設けていないが、毎年30人程度、3年で100人程度の受講者を予定していた。
- (委員) 参加者に自治会の役員の方が多いのであれば、例えば、連合自治会などに出向き、同様の説明をすれば足りるのではないのか。
- あやふやな事業の目的であるため、期待した成果も出づらいのではと考える。
- (委員) 参加者が年々減少している原因をどのように分析しているのか。また、参加者の平均年齢が54才程であるが、若い世代の参加が少ないのは、広報等が足りないのではないのか。
- 地域の活性化ということについて、自分も非常に関心があり、種々の講座等に参加しているが、別の講座では参加者が非常に多かった。その理由は、チラシの工夫や、様々な媒体を通じ募集をしているとのことであった。
- 一考する必要があるのではないのか。
- (事務局) 参加者の減少について、正確には分析できていない。広報については工夫して行っているつもりではあるが、参加者が減少しているのは、開催日時等にも問題があるのではないかと感じている。

若年層の参加しやすい環境づくりについては、今後、検討していきたい。

(委員) 地域内分権や地域づくりに対しては、様々な手法で推進が行われていることがよく分かった。

地域づくりについては、市民がどのような場で興味を持つのか分からないので、この講座も継続して行うことが、裾野を広げていくことになると思う。

(委員) 開催時期が8~3月のため、年度とともに終わってしまい、次年度に繋がっていきづらいのではないか。可能であれば、終期は11月頃が適切ではないかと思う。

また、修了生の活躍できる場を行政としてフォローしていただけると、より参加のしやすい講座になるのではないか。

市民団体と行政とのつながりも大切だが、市民団体間の連携が深まるようになれば市民活動は充実してくるのではないかと思っている。

(委員) 「地域づくりコーディネーター養成講座」と銘打ち、3年間開催しているにもかかわらず、「コーディネーター」が育っていない結果を考えると、費用対効果がないと言える。

講座の目的を改めて聞くと、地域づくりのためのきっかけを提供することも目的となっているようで、目的の設定があいまいになっていると思う。多少なりとも税金を使う以上、例えば、講座の名前も改めるなどして効果がしっかり表れるものにする必要があると思う。

また、大学に事業を丸投げし何かを得ようとする事自体、税金の無駄遣いだと思う。

#### 《5分休憩》

(委員) 「地域づくりコーディネーター養成講座」と銘打ち、しっかりと養成をしていくのであれば、それに対応する内容にしていかなければならないと思う。

また、若年層の参加が少ないようだが、それは、時期、時間など何か理由があるのではないか。地域づくりのきっかけを提供する目的で講座を開催するのであれば、これからを担う若年層の参加が図られるよう工夫する必要があると思う。

(委員) 「コーディネーター」は、かなり力量が問われるのだが、講座開催の理念と内容に乖離がある。また、「地域づくり」と言っても非常に間口が広く、漠然としているので、例えば、レベルに応じた講座の組み立ても必要なのではないか。ポイントを絞った内容にするのが望ましいと思う。

#### イ 「わがまち魅力アップ応援事業」について

- ・資料に沿い、山宮市民参加・協働推進課長から事業概要について説明
- ・委員から事前に出された質問に対し回答

(質問事項) 事業内容を、県の「地域発元気づくり支援金」制度並みにきめ細かく提示する必要があるのではないか。

市の財政も厳しい中、今年度から限度額の増額等充実させたが、今後も展開できるのか。募集事業数をあらかじめ決めておく必要もあるのではないか。

(事務局) ご指摘の点は、今後の検討課題であると考えている。

市では、市民の参加と協働によるまちづくりや地域内分権を推進するため、わがまち魅力アップ応援事業により、まずは、地域の課題解決等に向けて住民の皆さまの主体的な取組を引き出すことを狙いとして実施している。また、個々の事業をイベント、地域環境整備など一定のジャンルに分類はしている。

地域協議会や自治会、市民活動団体のご要望も踏まえて制度改正したところ。今後の応募状況やご指摘を参考にし、地域の主体的な取組を促進するための地域で決められる予算(地域予算)のあり方について、地域協議会を始めとする市民の皆さまとともに検討した

いと考えている。

(質問事項) 一過性の取組の事業ではなく、継続性のある事業を主とした採択方法にしたらどうか。

(事務局) この事業は、地域協議会に審査を依頼しているが、審査に当たっては、公益性、継続性・発展性を見込める事業を重視している。一過性の事業であっても、事業をきっかけに継続的な取組が見込めるものを採択している。

(質問事項) 審査は、地域協議会と市関係者とのことだが、協議会の委員は再任されているのか。新しい委員による審査ができれば発想の転換など期待できる。

(事務局) 地域協議会委員の任期は1期2年、最大3期6年となっている。平成24～25年度の第4期地域協議会委員では約半数が新規の委員となっている。

(質問事項) 類似事業が多いということは、着眼点が同じ方向に向いている感じがする。まちづくりと共に人づくりへと結びついていく取組の事業に期待したい。

(事務局) 事業を実施する中で、地域から認められるリーダーが育成されることを期待しているもの。

(質問事項) 事業実施後、表彰することで人々のモチベーションが上がり、一層創意工夫され、他事業参加者の参考、手本に結びついていくのではないか。

(事務局) 市では「まちづくり表彰」というものも別途実施しており、その中で、「わがまち魅力アップ応援事業」を実施された団体が表彰された経緯もある。

また、今後設置が予定される「地域経営会議」において、「わがまち魅力アップ応援事業」の報告会を開催したいとも考えており、この中でご指摘の点も地域の発意で行われることを期待している。

(質問事項) 審査基準を具体的に教示願いたい。また、この基準は、地域協議会事務局も熟知しているものか。

(事務局) 地域協議会に審査を依頼しているところだが、審査基準については各地域協議会事務局が事前に各委員に説明しているところ。

一律、公平、公正な行政サービスも当然必要だが、地域課題の解決、地域満足度を高めるには、市民の皆さまの参加、参画も必要であると考えている。市としても地域の皆さまの主体的な取組をフォローアップしていきたい。

(質問事項) 施工地区の現地調査を是非お願いし、その結果を踏まえて意見を欲しい。

(事務局) 事業を審査する地域協議会では、事業実施主体から事業報告を求めたり、地域協議会が独自に現地調査を実施するなどしている。今後は、地域内での情報共有など図るため、各地域で事業報告会を開催したいと考えている。

(質問事項) 本制度は対象事業、補助対象経費からみて、特定地域ではなく上田市の魅力アップにつながる事業に限定する狙いがあったものと推察する。しかし、「実施事業の内容」は特定地域のみの魅力に関連する事業がほとんどと思われ疑問を感じる。制度創設の原点に戻るべきではないか。

できないのであれば、交付基準をより厳格にするほかに、採択終了年度を明確にするとともに、事業完成後の維持管理等の経費について、自治会の規約等に明確に記述すべきではないか。

(事務局) 本事業は、地域限定の事業と全市的な事業の2本立てとなっており、住民の皆さまが行政任せにせず、各地域で主体的に地域課題の解決や活性化等を図ることにより、地域の個性や特性が生かされ、地域力が発揮されるまちづくりが進んでいくことを期待しているところ。

このため、地域ごとの課題解決に向けた方針となる「地域まちづくり方針」の策定に携わった上田中央地域協議会など、市内9地域協議会において地域固有の事業の審査を依頼

している。全市的な事業については、各地域協議会の正副会長で構成する上田市地域協議会正副会長会において審査している。

「わがまち魅力アップ応援事業」は、地域の主体的な取組を促進することを狙いとしているため、厳格化するばかりでは従来の行政主導となり、地域特性を生かした住民の主体的な取組が促進できないのではないかと考える。

この事業を活用いただくことにより、行政では難しい、地域の特性を生かした独創的な事業に取り組み、地域への愛着を高めるなかで、地域づくりを更に進めていただきたいと考えている。こうした繰返しや事業の発展により、地域リーダーが現れることを期待しているところ。

(質問事項) 財源は、振興基金、旧市町村の持ち寄り基金といえども、一般財源と同一のものと考えべきだ。

(事務局) ご指摘のとおり、公金であるため地域協議会に審査を依頼し「地域まちづくり方針」との整合、地域の実情に照らして必要な事業かどうか等、住民の視点で審査し、市は審査結果を尊重することになっているところ。今後も一般財源と同一のものと認識していく。

(T L) 本日は、予定時間になったためここまでとしたい。

(3) 次回の開催日程について

・第3回 平成25年5月14日(火) 午前10時00分から

4 閉 会